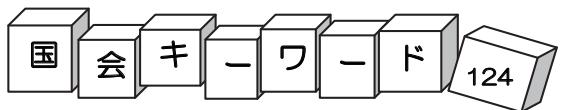


参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	国会キーワード「参議院の防火・防災体制」
著者 / 所属	丸 健治 / 警務部警備第三課
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	480 号
刊行日	2025-12-2
頁	123
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/ripou_chousa/backnumber/20251202.html

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75020）／03-5521-7686（直通））。



参議院の防火・防災体制

災害発生時には、自身及び家族の安全の確保を最優先とし、慌てず冷静に行動することが極めて重要となります。

近年、日本では大規模地震や台風、突発的な豪雨など自然災害が頻発しており、防火・防災体制の重要性が一層高まっています。政府においては、必要な組織体制の検討を進めるとともに、国民の防災に対する意識も年々向上してきています。

国権の最高機関である国会は、衆議院と参議院で構成されており、災害発生時にはそれぞれの院において議員、議員秘書、職員等の安全を確保すると同時に、立法機関として議会機能の迅速な回復が求められています。

参議院においては、必要な計画・規程等の策定や、食料・水等の備蓄を計画的に進めるなど、災害発生時に院としての諸機能を維持し、必要な業務を継続するため、体制の整備を行ってきました。また、定期的に実施している総合防災訓練を通じて、実践的な対応力も高めています。

安全確保の観点からは、ヘルメットなどの防災用具の着用も推奨されており、特に地震発生時には、落下物への対策として重要となります。令和7年1月には、議場において議員が防災用ヘルメットを着装したほか、2月には、防災用ヘルメットを着装して議場からの避難訓練も実施されました。こうした訓練により、参議院全体の防災対応力の向上も図られてきています。

一方、防災意識が十分に浸透していない現状があるのも事実です。防災訓練への参加や、防災用具の正しい使用方法への理解については不十分な面があり、災害発生時の安全確保の観点からは、大きな課題といえます。身の安全を守るためにには、防災用具の適切な活用は不可欠であり、そのためには、一人ひとりが防災訓練へ積極的に参加し、必要な知識等を習得することが重要と考えます。

さらに、近年の気候変動に伴う異常気象の頻発により、従来の想定を超える災害リスクも顕在化しています。台風や豪雨の激甚化を踏まえ、参議院の防火・防災体制も常に最新のリスク情報を反映した不斷の見直しが求められます。国権の最高機関の安全確保は、国全体の危機管理体制にも直結するため、関係機関との協議も含め、検討を進めていく必要があると考えます。

総じて、参議院の防火・防災体制は一定の整備は進んでいるものの、防災意識の更なる浸透、防災用具の活用、そしてリスクマネジメントの強化という課題に対応し、より強固で先進的な防火・防災体制を築くことが、国政の安定と国民の安心・安全を守るうえで不可欠といえます。そのためには、今後も防火・防災体制の継続的な見直しと強化が求められています。

(まる けんじ
丸 健治・警務部警備第三課)